令和 3年度　　事務事業評価表（　令和 2年度　の実績評価）

記入年月日	
令和 3 年 4 月 20 日	

事務事業名	補助金等検討委員会運営事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060501000060
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	020201
政策体系	総合計画の施策名	0605	健全な財政運営の推進			所属課	財政課
	政策名	06	みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
	施策名	05	健全な財政運営の推進			グループ	財政G
	手段名	01	①計画的な財政運営の推進			担当者名	

財務会計上の位置付け								事　業　期　間
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し　（ 平成19 年度～）
	01	02	01	05	01	00	財政管理事業	↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠　桜川市補助金等検討委員会設置要綱

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	市が単独で支出している補助金等について、補助金検討委員会委員を設置して検討を行う。 ①公益性、効果はあるか、② 公正性、公平性があるか、③根拠があるか、④目的が適正であり、適法に使われているか等について調査、検討を行い、効果的な交付を実施するための提言を行う。 3年に1回実施する。 1．補助金審査表、実績報告書の調査検討の実施 2．補助金検討委員による担当課ヒアリングの実施 3．補助金等に関する提言	・補助金検討委員の選出、委嘱書の作成、補助金一覧表の作成、補助金審査表の提出依頼を各課に依頼、補助金審査表・実績報告書の整理、補助金検討委員会の資料作成、補助金検討委員会の会議録作成、補助金検討委員の提言案の作成 ※補助金等検討委員会は3年に1回を目途に開催。 平成19年度、平成22年度、平成25年度、平成28年度、令和元年度に実施。 次回は令和4年度に実施予定。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段　（担当者の活動内容）	④活動指標　（活動量を表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
委員選出・委嘱、審査対象補助金の抽出、審査会の運営等	委員会開催数	回	6.00	0.00	0.00	6.00	0.00
	市補助金対象事業数	件	19.00	0.00	0.00	20.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象　（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標　（対象の大きさを表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
市単独補助金対象事業	市補助金対象事業数	件	19.00	0.00	0.00	20.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③意図　（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標　（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）	04年度（目標）	05年度（目標）
補助金の必要性や効果等について調査、検討を行い、 妥当性・公平性を確保し、市補助金額の削減を図る	削減額	千円	155.00	0.00	0.00	500.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量			01年度（実績）	02年度（実績）	03年度（計画）			期間限定総投入量
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			0
		県支出金	千円	0	0	0			0
		地方債	千円	0	0	0			0
		使用料・手数料	千円	0	0	0			0
		その他	千円	0	0	0			0
		一般財源	千円	107	0	0			0
	事業費計（A）		千円	107	0	0			0
	正規職員従事人数		人	4.00人	0.00人	0.00人			

事業費の内訳	02年度事業費 実績（千円）				03年度事業費 予算（千円）			
			合　計	0			合　計	0

事務事業名	補助金等検討委員会運営事業	事務事業№	60501000060	所属課	財政課

（4）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成17年に合併し桜川市が誕生したが、市が交付する補助金については旧町村より引き継いだ交付基準により交付されていた。
平成19年度、補助金検討委員会を実施し、前年度比で38,792千円の大幅減額となった。
また、平成22年度では、前年度比12,435千円の減額、平成25年度では、前年度比2,551千円の減額、平成28年度では、前年度比5,154千円の減額となった。令和元年度においては、前回委員会の答申内容に対する検証を実施したほか、新たな補助事業を検討すべきとの答申内容であった。

（5）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

本事業は、執行機関の健全財政化のために実施するものであるため、議会、住民から特に意見、要望はない。しかし、平成22年度に実施した検討委員会委員からは、市民の目線で、費用対効果、公平性、説明責任の観点から、少しでも無駄な補助金をなくすべきという厳しい意見が相次いだ。
また、平成25年度の委員会では、各補助金ごとの要綱の整備を進めるよう答申がなされた。
平成27年第1回定例会で、補助金のあり方について一般質問が行われた。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

評価項目		
改革改善を行う	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	補助金を審査することにより補助金交付の妥当性・公正性が確保される。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	市の交付する補助金であり、市で行うのが妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がある	新規の補助金、名称は交付金、負担金、委託料等で内容が補助金的な性質のものについても、審査等を行うことによりさらに成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	補助金の妥当性公平性を保つため、何年かに１度の見直しは必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合）⇨	具体的な手段、事務事業名
	余地がない	類似事業がなく、統廃合はできない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	委員会の開催に最低必要な委員の謝礼、お茶代であり削減できない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	受益者負担を求める事業ではない。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　１次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	□	適切	■	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

⇨

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

市民目線で、市の個々の税金の使い道をチェックすることは重要であり、補助金の審査だけでなく、市の支出について、さらに広い範囲で市民のチェックを受けることも検討していくべきである。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続 → ■ 改革改善を行う →（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
■ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる
□ 廃止　□ 休止 → □ 現状維持

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

新規補助金に加えて、交付金、負担金、委託料等において性質が補助金に近いものについても、審査等を行うことによりさらに成果を向上させることができる。

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑧

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

B

A：継続（現状維持）　C：終了、廃止、休止
B：継続（改革改善を行う）　D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄